

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部都市プロモーション課	■担当係	広報コミュニケーション係
■評価事業名称	広報事業(市政番組制作等)		
■事業開始年度			
■評価事業コード	010300 - 102	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進	
	■施策	01 情報公開の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	行政と市民とのよりよい関係を築く。年10本の特集番組の制作(1本20分)、放送および月2本のニュース番組の編集(1本10分)、放送を市内ケーブルテレビ会社に委託。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	広報事業(市政番組制作等)	市民等	○特集番組の放送は毎月第4月曜日から2週間以内に日を変えて3回以上放送(7・12月を除く)。 ○お知らせ番組は毎月第1・3月曜日から次の月曜日までの1週間以内に1日最低1回を放送。	○特集番組の放送は毎月第4月曜日から2週間以内に日を変えて3回以上放送(7・12月を除く)。 ○ニュース番組は毎月第1・3月曜日から次の月曜日までの1週間以内に1日最低1回を放送。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	13,680	13,682	13,681	13,681	
人件費	3,463	4,245	3,154	2,900	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	17,143	17,927	16,835	16,581	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	特集番組の制作・放送	10本	10本	10本	10本	20年度から10本/年に変更。その年度、時期に合わせた話題性のある番組制作に努めた。制作にあたっては、担当課の協力を得て実施した。
02	お知らせ版の編集・放送	24本	24本	24本	24本	20年度から2本/月に変更。各課からの依頼、イベント情報などタイムリーな内容の放送に努めた。

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

03	放送回数	2,130回(特集+お知らせ)	2,121回(特集+お知らせ)	2,126回(特集+お知らせ)	2,049回(特集+お知らせ)	
04	月番組1本当たりコスト	1,285千円	1,345千円	1,263千円		フルコスト*75%/10回
05	週番組1本当たりコスト	178千円	187千円	176千円		フルコスト*25%/24回

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

市民へ行政情報を伝えるための情報発信を行っている。

問題点・課題等

お知らせ版の番組が、暗いという声がある。背景を明るくするなど番組制作の仕方に工夫が必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

特集は、市民の興味を引くようなテーマを選定する必要がある。お知らせ版は、背景を変えたり、庁外で収録するなど改善を加えていく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了